

日韓のコミュニケーション学術交流の歴史的回顧

鈴木 雄雅

本論文は2005年8月北京にて開催された第1回北東アジア・シンポジウム（中国伝媒大学）にて報告された論文に修正、加筆したものである。一部後掲の李論文と重複する記述もある。

1. 日韓（韓日）シンポジウムの歴史的経緯
2. 日韓学術交流の源点
3. 人的育成の重要さ

1. 日韓（韓日）シンポジウムの歴史的経緯

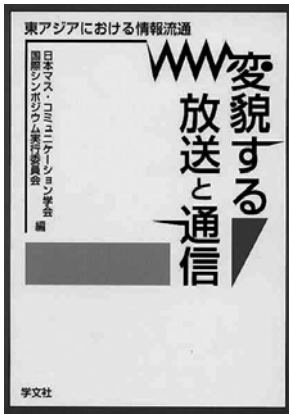
日本マス・コミュニケーション学会と韓国言論学会による国際シンポジウム（日本では日韓シンポジウム、韓国では韓日シンポジウム）は1991年より始まり、2004年度までに両国がほぼ交互に主催して合計12回行われてきた。シンポジウム開催の発端は1990年5月にソウルのプレスセンターで行われた「近代ジャーナリズムの生成に与えた伝統と西欧の影響」（Symposium on Comparing the Origin of Modern Journalism in Korea and Japan）というテーマであった¹。当時韓国言論学会第16代会長、劉載天（ユ・ゼチョン）教授が日本新聞学会（現日本マス・コミュニケーション学会：JSSJMC）代表団を招いたことがきっかけとなり両国学会の交流が始まった。カウンターパートの日本新聞学会会長が春



¹ 『コミュニケーション研究』第21号（上智大学、1991）、pp.1-88. 第1回から第9回（2001年5月）までは『日本マス・コミュニケーション学会50年史』（2003年、pp.265-282）を参照。

原昭彦・本学新聞学科教授であったことから、その後2か国の学会レベルでの国際シンポジウム行事に発展することになったのである。

記念すべき第1回は1991年10月27、28日の2日間、「アジア地域の衛星コミュニケーション・シンポジウム」(Symposium on Satellite Communication in Asia Region)と題して東京で開かれた。第2回「CATVの日韓比較」(1992年10月・ソウル)で当時の日本新聞学会会長・高木教典会長から、①



日韓ばかりでなく他のアジア諸国からの参加、②特定のテーマについて討論の時間を十分に確保、③両国で十分な事前の打ち合わせなどが提案された。これを受けて第3回(1994年・東京)では他のアジア諸国からの参加者(中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール)も加えての拡大シンポジウム「東南アジアにおける情報流通」が本学にて行われ、各回の報告資料集とは別個に『変貌する放送と通信：東アジアにおける情報流通』(学文社、1996年)が出版されている。特徴的なのは各国からの留学生のフリートーキングというセッションを

設け、次世代をになう研究者の卵にもシンポジウムの重要性を知らしめる試みをしたことであろう。

しかしながら、この拡大は財政負担と使用言語で大きな問題が生じることとなる。結果的に「自国言語」を使って気兼ねなく意見を交換し合うことを目的に始められた日韓シンポの趣旨の見直すきっかけになったとも言える。そして1995年の第4回「マスコミ現場における相互交流」(ソウル・高麗大学)から、相手国招聘者は会長、総務(韓国は次期会長)2名とし、その他報告・参加者についてはそれぞれの学会独自の基準により行うこととし、以後第12回までこの実施方式が続けられた。

1990年代後半に入り、技術環境の急速な変化と日韓両国における社会、文化の変容に関心が注がれた。第5回シンポジウムは96年10月「高度情報化社会における日本・韓国のマルチメディアの現状比較」をテーマに、東京で開かれた。このときは前日に開かれた日本マス・コミュニケーション学会の秋季研究発表大会(東京情報大学)のワークショップ「マルチメディア・アジ

アからの挑戦」に韓国側からの研究者が参加した。

第6回シンポジウムは97年10月韓国済州島（アイランドホテル）で前回に引き続き「多媒体競争時代の媒体環境と国民の余暇生活—韓日比較を中心として」がテーマとなり、第7回（98年、東京・東洋大学）も「インターネット上のマス・メディア」というように、技術革新の目覚ましい時代に呼応するテーマが続き、文化や倫理法制からのセッションが設けられた。

第8回シンポジウムは韓国における日本大衆文化の開放政策が進む中、2000年6月、ソウル・漢国大学にて「韓日大衆文化の交流と展望」をテーマとして開かれた。

21世紀に入り、シンポジウムのテーマはより焦点を絞ったものとなった。2001年第9回シンポジウム（東京・上智大学）では両国におけるマス・コミュニケーション、ジャーナリズム教育のありようを探るために「マス・コミュニケーション教育を考える—変貌するメディアと社会の中で—」をテーマとした。第1部は送り手～コミュニケーションの教育をめぐって、第2部はメディアと社会の関係をめぐっての報告を受け、討論した。日本のジャーナリズム教育と就職状況、韓国側からは詳細なカリキュラムなど貴重な資料が提示された。100名に近い参加者があり、活発な議論が交わされたのも記憶に新しい。

第10回シンポジウムはソウルで開かれた国際コミュニケーション学会（ICA）総会前の2002年7月、西江大学にて「ジャーナリズムと政治」をテーマに開かれ、JSSJMCは公式サイトに記録を掲げ始めた（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/mscom/index.html>）。このとき日本からは過去最大の23名の参加者があり、「言語のギャップにもかかわらず熱のこもった議論があった」（韓国、李鍊教授の報告から）。

第11回シンポジウム（東京・法政大学市谷キャンパス）は2003年9月、同年におきたイラク戦争をテーマとし、シンポジウムでは初の試みとして同戦争に従軍特派員として参加した姜仁仙記者（朝鮮日報）、柴田徹記者（東京放送）が特別報告を行った。討論の抄録は日本マス・コミュニケーション学会誌『マス・コミュニケーション研究』第64号（2004）に掲載している。両学会員以外の一般聴衆を含め、参加者は前回に続き100名を超えた。

第12回シンポジウム（ソウル・プレスセンター）は2004年8月、中国から2名の報告者をゲストに迎え、「東アジアにおける情報技術（IT）とコミュニケーション」をテーマとして行われた。日本側参加者は前日『ハンギョレ



新聞『オーマイニュース』社を見学、韓国の最新マス・メディア事情の理解に努めた。

この年は日韓シンポジウムにおける転換期であったと言える。なぜなら、前年の東京大会で韓国言論学会会長、朴明珍会長が中国との拡大シンポジウムの開催に積極的な発言を示し、それが実現したからである。ただ、あくまでも中国を代表する学会ではなく、シンポジウム開催母体である中国伝媒大学CUC（旧・北京広播電視学院）が主役となり、名称を北東アジア・シンポジウムとして、新たな出発点とすることになった。将来は日中韓で持ち回り開催することを計画したのである。翌2006年10月、第2回が東京で開かれたが、査証等の関係で中国側からの参加者はなく、中国での学会の一本化が進まないため、2007年は日韓シンポジウムに戻し、ソウルで「ウェブ2.0時代の韓国と日本のメディアと社会」をテーマに開催、通算13回を数えることとなった。

今後は日中韓、北東アジアにかぎらず、台湾を含むアジア地域への拡大により、この地域でのカデミックなレベルでマス・コミュニケーション研究、ジャーナリズム研究の浸透、交流に寄与するものと信じる。

しかしながら、10年以上にわたる日韓の学会レベルの学術交流が続いたひとつに、川竹和夫・元東京女子大学教授、鶴木眞・松山大学教授（日本マス・コミュニケーション学会元会長）そして韓国の李鍊・鮮文大学教授らのためまい、献身的なシンポジウムへの協力があつたことが第一に挙げられよう。

第二に、各回の運営サポート役として両国での留学生の存在をあげないわけにはいかない。彼らが通訳、翻訳といった目に見えるところ、見えないと

ここで、シンポジウムを継続、成功させた原動力とも言える。そして彼らが両国で活躍している基盤はこの日韓シンポジウムのみで語られることではない。

2. 日韓学術交流の源点

上述のように、コミュニケーション、マス・コミュニケーション、マス・メディアなどの研究領域を日韓で代表する日本マス・コミュニケーション学会と韓国言論学会の学術交流は1990年代初頭からではあるにしても、それより以前について若干述べておく必要があるだろう。

日本側の基盤となる日本マス・コミュニケーション学会（Japan Society for Studies in Journalism and Mass Communication, JSSJMC）は1951年に小野秀雄（当時東京大学新聞研究所所長、後上智大学名誉教授）を中心に発足、91年から現在の名称に変更し、2001年に創立50周年を迎えた。学会規約「新聞・放送・映画・雑誌などジャーナリズムおよびマス・コミュニケーションに関する研究、調査ならびにその研究者相互の協力を促進し任せて外国の学会との連絡を図り、以って我が国文化の向上に貢献することを目的とする」（規約3条）とあるように、事業目的5.「外国の学会との連絡および協力」により、多年にわたり欧米の国際学会へ会員の参加や研究者の招聘によるシンポジウム、研究会を行ってきた。日韓の学術交流についても同じ軌跡のなかにある。

約1,400名近い会員を抱えるJSSJMCにおいて現在、海外居住会員のなかで最も多いのが韓国であり、また国内会員のなかで大学院生クラスではあるにしても韓国からの留学生が活躍している。過去2年計4回の研究発表大会でも必ず1名以上の若手の韓国人・中国人研究者が登壇している。学会誌『マス・コミュニケーション研究』への投稿も活発である。そして、日本の大学で博士号を取得した韓国人教員が徐々に増えつつある。

ここでは、韓国への日本からの学術的影響を紹介しよう²。それは両国にとって不幸な時代にまでさかのぼらなければならない。

上智大学新聞学科 (<http://www.info.sophia.ac.jp/sophiaj/>) は2006年に年創

² 鄭 普錫『人物韓国言論史』（NANAM出版、1995年）参照。

立75周年を迎え³日本でもっとも古い歴史をもつが、既に1940年代、創立者小野秀雄から学んだ留学生が韓国に新聞学をという学問を導ききっかけとなった。1935年の第1回卒業生のなかに、のちに韓国新聞学会（現在の韓国言論学会）を創立する郭福山がいた。またその後、1945年までの卒業生に韓慶洙（1939年卒、以下数値は卒年）、曹元煥（1940）、李海暢、尹石重（1941）、姜鳳秀（1942）、朴有鳳、金容民（1943）といった、第二次世界大戦中、後の韓国言論界をリードする人たちがいたのである。

郭福山は上智大学在学中から『東亜日報』に新聞学研究の必要性に関する論文を発表。卒業後同紙や『中央日報』などで活躍。戦後韓国では最初となる新聞記者の専門養成機関、朝鮮新聞学院（のちのソウル新聞学院）の設立に奔走した。郭は韓国における言論学と言論人のための教育の必要さを提唱し、1955年韓国初の新聞学科が弘益大学に設置されると主任教授となり、59年韓国新聞学会の創立とともに初代会長に選出された重鎮である。

1960年に梨花女子大学に新聞学科が設立されたとき初代学科長になったのが李海暢である。彼は既に朝鮮新聞学院の教材ともいえた『新聞評論』を創刊しており、また後年『韓国新聞史研究』（成文閣、1971、1983）を上梓している。朴有鳳はソウル大学哲学科、金容民は建国大学で教鞭をとった。尹石重は戦後児童文学者⁴として頭角を現し、81年には初代の放送委員会委員長に就いている。

戦後は東京大学新聞研究所で学んだ金圭煥が社会学博士号を取得し（1959年、植民地下朝鮮における言論および言論政策史）、ソウル大学教授となった。その後30年を経て、東京大学、上智大学、慶應義塾大学といった日本の大学院でジャーナリズム、コミュニケーション、マス・コミュニケーションを学ぶ韓国人留学生は確実に増え続け、1990年から2004年までに上記3大学で博士号（課程博士、論文博士）を取得した韓国人留学生は5名（東京大学）、7名（上智大学）、3名（慶應義塾大学）いる。例えば、上智大学大学院は設置以来30年以上の歴史をもつが、1971年から2007年までの修士号取得者

³ 「新聞学科創立75周年記念シンポジウム特集」『コミュニケーション研究』第37号（上智大学、2007）参照。

⁴ 1911～2003 雅号はソクトン「石童」。「ボンダンボンダン」「線路に面したあばら家生活」「新しい国の子供」「唐辛子食べてミンミン」⁴など、韓国人なら誰でも歌って育った童謡の歌詞を書いた児童文学者。生涯で千編を超える童詩を書いた。『中央日報』2003年12月10日

229名のうち実に61名が韓国からの留学生である。2007年度までに博士号は11名の韓国人留学生が取得している。そこでは李鍊・鮮文大学教授が韓国人留学生として最初の新聞学博士号（1991年、日本統治下の朝鮮における言論統制）を取得している。上智大学や慶應義塾大学では客員研究員や客員教授の肩書きで、毎年のように韓国人研究者、現場のジャーナリストらを招聘してきた。

また東京大学大学院情報学環・学際情報学府 (<http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/> 旧・東京大学新聞研究所、東京大学社会情報研究所) はソウル大学言論情報研究所と1990年代以降人的・学術的交流を高める方針に基づき、様々なセミナー、講演会を行い、96年からは毎年日韓合同セミナーを開催している。近年では日本マス・コミュニケーション学会や韓国言論学会のみならず周辺領域を主とする学会レベルで相互に研究者の招聘、発表報告が盛んである。

3. 人的育成の重要さ

「日本マス・コミュニケーション学会と韓国言論学会との交流は、強い人間的絆を両国の研究者の間に創って来た」（第11回、鶴木真会長＝当時）の言葉を借りるまでもなく、現実には四半世紀の2か国の学術交流は目に見える形であるものばかりではない。

結びとして強調したいのは、実はそれを支える研究者、とくに次世代の人々を育成し、またその者たちが次へつなぐという、いわば、点のジャーナリズムが、点をつないだ集合体としての線をつくり、大学や学会を基盤として人的育成、アカデミニズムのレベルで学術交流を続けることではないだろうか。

【補】 日中学術交流の記録について（日本マス・コミュニケーション学会）

1. 1983年日本新聞学会（当時）会員有志5名が日中学術懇談会の斡旋で、北京、南京、上海を訪問。同年、中国社会科学院研究所から代表団3名が日本学術振興会の招きで来日。日本新聞学会は日本新聞協会研究所と共催で講演会を開催
2. 1987年11月 同理事有志8名が「日本新聞学会学術交流訪中団」として

鈴木 雄雅

訪中。このとき北京新聞研究所で行われた質疑応答(『邸報』関係を含む)について、『コミュニケーション研究』第18号(上智大学、1988年)に掲載されている。

3. 1991年10月 1か月間にわたり、中国社会科学院新聞研究所から4名の訪日考察代表団が来日。受け入れ機関が上智大学新聞学科だったこともあり、記録は『コミュニケーション研究』第22号(1992年)に三好崇一教授により残されている。同月、日本マス・コミュニケーション学会秋季大会(法政大学)にて特別講演ならびにワークショップが行われた。『日本マス・コミュニケーション学会50年史』(2003年、pp.293-296)を参照。

日韓(韓日)国際シンポジウム一覧:1991-2007

1990年5月4日 ソウル・プレスセンター

近代ジャーナリズムの生成に与えた伝統と西欧の影響

第1回 1991年10月27・28日 東京・国際文化会館

アジア地域の衛星コミュニケーション・シンポジウム

第2回 1992年10月31日 ソウル・プレスセンター

CATVの日韓比較

第3回 1994年10月24・25日 東京・上智大学

東南アジアにおける情報流通

※拡大シンポ(中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール)

第4回 1995年11月19・20日 ソウル・高麗大学

マスコミ現場における相互交流

第5回 1996年10月27日 東京・東京大学

高度情報化時代における日本・韓国のマルチメディアの現状比較

第6回 1997年10月15日 韓国・済州島(アイランド観光ホテル)

マルチメディアと情報化

第7回 1998年11月1日 東京・東洋大学(白山キャンパス)

インターネット上のマス・メディア

第8回 2000年6月17日 ソウル・漢国大学

日韓大衆文化の交流と展望

- 第9回 2001年5月12日 東京・上智大学
マス・コミュニケーション教育を考える—変貌するメディアと社会の中で—
- 第10回 2002年7月14日 ソウル 西江大学
ジャーナリズムと政治
- 第11回 2003年9月21日 東京・法政大学（市谷キャンパス）
イラク戦争とジャーナリズム
- 第12回 2004年8月28日 ソウル・プレスセンター
東アジア（日中韓）における情報技術とコミュニケーション
- 第1回北東アジア・シンポジウム 2005年8月26・27日 北京 中国伝媒大学
北東アジアにおける文化交流
- 第2回北東アジア・シンポジウム
2006年10月8日 東京・法政大学（市谷キャンパス）
経済とメディア・システムの変容：グローバル化とメディア相互依存の進展
若者文化とメディア：マス・コミュニケーション研究最前線
- 第13回 2007年8月18日 ソウル・プレスセンター
ウェブ2.0時代の韓国と日本のメディアと社会

Historical Retrospection on the Academic Exchange in Communication Studies between Japan and Korea

Yuga Suzuki

In 1991 JSSJMC (Japan Society for Studies in Journalism and Mass Communication) and KSJCS (Korean Society for Journalism and Communication Studies) started the academic exchange in the field of journalism, communications or mass communication. The first international symposium between Japan and Korea was held at Tokyo, discussing on the theme “Satellite Communication in Asian Region.”

Until 2007 held in Seoul the symposium counted thirteen times and twice Northeast Asian Symposium including China which gave a chance to Japanese, Korean and Chinese scholars in almost every year for exchanging opinion on various academic themes. Those are not only typical journalism studies such as history, reporting, education, training, politics but also information technology, information society, internet, mass culture based on comparative view from among countries.

Within a first few conferences, however, we were up against serious problem of finance and language in speech and discussing themes Therefore, we concluded we can discuss each other freely in each mother tongue. And more important point is academic exchange between Japan and Korea contributes to develop the human resource in this field and to improve understanding each countries for the future.

Not only will such academic society's international symposium to exchange academicians but also growing up human resources in this field contribute to the future. There are many Koreans who had studied at universities' journalism course in Japan before the World War II, and they insisted the importance of journalism studies in Korea after their return. The author introduces a Korean founder of the KSJCS or journalism educators of Korean universities. After 1990s Korean students get a PhD degree in Japan who can understand Japanese academics and culture.

To continue exchanging academic studies among Asian countries, we have to make a try of growing up younger generation over and over again.